



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,767	7.6	453	10.1	464	10.3	304	10.2
29年3月期	7,219	3.6	412	9.8	421	11.8	276	16.7

(注) 包括利益 30年3月期 304百万円 (10.2%) 29年3月期 276百万円 (16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.94	61.15	7.9	7.3	5.8
29年3月期	57.13	55.69	7.7	6.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,475	4,007	61.5	822.66
29年3月期	6,315	3,746	59.0	769.71

(参考) 自己資本 30年3月期 3,980百万円 29年3月期 3,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	348	△116	△206	1,665
29年3月期	867	△140	△516	1,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	17.5	1.3
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	15.9	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,579	1.2	213	11.6	215	9.7	139	13.4	28.73
通期	7,780	0.2	465	2.5	468	0.8	298	△2.0	61.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,840,000株	29年3月期	4,840,000株
30年3月期	1,701株	29年3月期	1,701株
30年3月期	4,838,299株	29年3月期	4,838,299株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済環境は、個人消費の改善の動きは依然として緩やかであるものの、企業収益は回復基調にあり、雇用環境等も引き続き改善の動きをみせている等、全体では緩やかに回復しつつある状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前期に発生した燃費不正問題の影響を受けた届出車（軽自動車）の販売が回復したこと、登録車（普通自動車）の販売も好調に推移したこと等により当連結会計年度の国内新車販売台数は5,197,109台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比2.3%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、昨年9月以降、モデルチェンジ及びハイブリッド車の追加設定を受けた車種等が販売を伸ばしたことから販売台数は2,284台（前期比9.0%増）となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入、整備業務を行うサービス売上は減少しましたが、車両売上が増加したことから売上高は64億14百万円（前期比10.7%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等による外部仕入により販売車両の確保に注力しましたが、販売台数は1,936台（前期比3.3%減。内訳：小売台数847台（前期比4.6%増）、卸売台数1,089台（前期比8.7%減））となりました。1台当たりの販売価格も前期を下回り、登録受取手数料等の手数料収入及びサービス売上も減少したことから、売上高は12億53百万円（前期比4.9%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、前期中途に開設した新店舗が今期の売上に寄与しましたが、4月からの標準利率大幅引き下げの影響による有力商品の売り止めや手数料率の引き下げ等もあり売上高は1億円（前期比5.9%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は77億67百万円（前期比7.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は4億53百万円（前期比10.1%増）、経常利益は4億64百万円（前期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4百万円（前期比10.2%増）となりました。これは、当社グループ全体の売上高に占める割合が大きい新車販売の売上高が前年同期に比べて増加したことによるものです。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は64億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億59百万円増加しております。これは主に商品及び製品1億1百万円、新車整備工場の設置等により建物及び構築物80百万円、自動車整備機器の購入・更新等により機械装置及び運搬具38百万円、現金及び預金が25百万円がそれぞれ増加、受取手形及び売掛金74百万円、長期貸付金9百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は24億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少しております。これは主に仕入の増加により買掛金65百万円が増加、借入金の返済により短期借入金1億7百万円並びに長期借入金50百万円、その他の流動負債12百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は40億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億61百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金2億56百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は61.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、当連結会計年度末には16億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3億48百万円（前期は8億67百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億63百万円から主に減価償却費1億24百万円、売上債権の減少額80百万円、仕入債務の増加額65百万円、棚卸資産の増加額2億5百万円、その他の負債の減少額29百万円及び法人税等の支払額1億55百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億16百万円（前期は1億40百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億26百万円、貸付金の回収による収入10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2億6百万円（前期は5億16百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出1億57百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	43.2	47.8	53.6	59.0	61.5
時価ベースの自己資本比率（％）	20.0	24.6	22.6	28.7	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.4	3.3	3.5	1.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.2	38.5	37.5	90.7	46.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策等による景気回復が期待される反面、当社グループの主要な販売先である個人の消費動向は横ばいで推移している等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。このような環境のなか、当社グループは主力事業である自動車販売関連事業を営む連結子会社、株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーの2社を4月1日に合併いたしました。これにより新車部門・中古車部門間の連携を一層強化し、業務の効率化が図ってまいります。一方で前期の業績向上に寄与しました量販車種のモデルチェンジ等による効果が薄れることが予想されます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は77億80百万円（前期比0.2%増）、営業利益は4億65百万円（前期比2.5%増）、経常利益は4億68百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億98百万円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,144	1,665,513
受取手形及び売掛金	1,334,286	1,259,755
商品及び製品	281,215	382,250
繰延税金資産	27,876	28,629
その他	101,007	102,402
流動資産合計	3,384,531	3,438,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,326	1,235,970
減価償却累計額	△711,335	△744,665
建物及び構築物（純額）	410,990	491,305
機械装置及び運搬具	434,563	455,078
減価償却累計額	△252,580	△234,437
機械装置及び運搬具（純額）	181,982	220,641
土地	2,109,461	2,109,461
建設仮勘定	3,077	—
その他	63,828	63,639
減価償却累計額	△56,875	△56,566
その他（純額）	6,953	7,072
有形固定資産合計	2,712,465	2,828,480
無形固定資産	1,432	941
投資その他の資産		
長期貸付金	61,256	51,543
差入保証金	116,351	117,315
繰延税金資産	26,500	27,573
その他	13,229	11,307
投資その他の資産合計	217,338	207,740
固定資産合計	2,931,235	3,037,162
資産合計	6,315,767	6,475,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,710	526,116
短期借入金	1,291,751	1,184,003
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	74,637	80,169
賞与引当金	48,651	48,134
その他	370,918	358,742
流動負債合計	2,296,672	2,247,169
固定負債		
長期借入金	79,149	29,145
長期末払金	53,508	53,508
長期前受収益	108,094	100,572
その他	31,711	37,610
固定負債合計	272,463	220,836
負債合計	2,569,135	2,468,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,313,193	3,569,379
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,724,102	3,980,287
新株予約権	22,529	27,420
純資産合計	3,746,631	4,007,707
負債純資産合計	6,315,767	6,475,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,219,968	7,767,966
売上原価	5,566,309	6,029,707
売上総利益	1,653,658	1,738,259
販売費及び一般管理費	1,241,624	1,284,468
営業利益	412,034	453,791
営業外収益		
受取利息	1,377	1,210
受取手数料	12,601	13,104
その他	4,679	4,148
営業外収益合計	18,658	18,463
営業外費用		
支払利息	9,624	7,590
その他	36	342
営業外費用合計	9,660	7,932
経常利益	421,032	464,321
特別損失		
固定資産処分損	78	1,178
特別損失合計	78	1,178
税金等調整前当期純利益	420,953	463,142
法人税、住民税及び事業税	148,894	160,400
法人税等調整額	△4,390	△1,825
法人税等合計	144,504	158,574
当期純利益	276,448	304,568
親会社株主に帰属する当期純利益	276,448	304,568

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	276,448	304,568
包括利益	276,448	304,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,448	304,568
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,085,128	△673	3,496,036	17,511	3,513,547
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			276,448		276,448		276,448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						5,018	5,018
当期変動額合計	—	—	228,065	—	228,065	5,018	233,084
当期末残高	211,085	200,496	3,313,193	△673	3,724,102	22,529	3,746,631

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,313,193	△673	3,724,102	22,529	3,746,631
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			304,568		304,568		304,568
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,890	4,890
当期変動額合計	—	—	256,185	—	256,185	4,890	261,075
当期末残高	211,085	200,496	3,569,379	△673	3,980,287	27,420	4,007,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,953	463,142
減価償却費	119,033	124,606
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,756	△517
株式報酬費用	5,018	4,890
受取利息及び受取配当金	△1,377	△1,210
支払利息	9,624	7,590
固定資産処分損益 (△は益)	78	1,178
売上債権の増減額 (△は増加)	498,574	80,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△205,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,642	65,406
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,631	823
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,356	△29,687
小計	995,474	510,919
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△9,573	△7,578
法人税等の支払額	△118,067	△155,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,860	348,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,143	△126,455
無形固定資産の取得による支出	—	△193
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	△4,876	△1,922
差入保証金の回収による収入	5,171	957
出資金の回収による収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,120	△116,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△418,159	△107,747
長期借入金の返済による支出	△50,004	△50,004
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,546	△206,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,192	25,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,951	1,640,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,640,144	1,665,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、钣金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,795,317	1,317,872	7,113,190	106,778	7,219,968
セグメント間の内部売上高 または振替高	390,810	128	390,939	176,196	567,135
計	6,186,128	1,318,001	7,504,129	282,974	7,787,104
セグメント利益	425,755	131,511	557,266	23,357	580,624
セグメント資産	5,206,140	640,555	5,846,696	188,706	6,035,402
その他の項目					
減価償却費	100,452	13,273	113,726	3,884	117,610
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,247	16,513	135,760	13,927	149,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,414,484	1,253,017	7,667,501	100,464	7,767,966
セグメント間の内部売上高 または振替高	356,253	454	356,707	176,054	532,762
計	6,770,738	1,253,471	8,024,209	276,519	8,300,729
セグメント利益	475,775	130,179	605,955	21,227	627,182
セグメント資産	5,252,116	665,679	5,917,796	206,961	6,124,757
その他の項目					
減価償却費	105,642	13,578	119,220	3,899	123,120
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,235	7,748	133,984	2,845	136,829

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,504,129	8,024,209
「その他」の区分の売上高	282,974	276,519
セグメント間取引消去	△567,135	△532,762
連結財務諸表の売上高	7,219,968	7,767,966

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	557,266	605,955
「その他」の区分の利益	23,357	21,227
セグメント間取引消去	△536	△2,877
全社費用 (注)	△168,053	△170,513
連結財務諸表の営業利益	412,034	453,791

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,846,696	5,917,796
「その他」の区分の資産	188,706	206,961
セグメント間取引消去	△123,686	△102,091
管理部門に対する債権の相殺消去	—	△2,333
全社資産 (注)	404,050	455,382
連結財務諸表の資産合計	6,315,767	6,475,714

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	113,726	119,220	3,884	3,899	1,422	1,486	119,033	124,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,760	133,984	13,927	2,845	2,164	265	151,851	137,095

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	769.71円	822.66円
1株当たり当期純利益金額	57.13円	62.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.69円	61.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	276,448	304,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	276,448	304,568
期中平均株式数 (株)	4,838,299	4,838,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	125,482	141,812
(うち新株予約権 (株))	(125,482)	(141,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーを合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社ホンダカーズ東葛
事業の内容 自動車の販売及び整備

被結合企業の名称 株式会社ティーエスシー
事業の内容 自動車の販売及び整備

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ホンダカーズ東葛を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ティーエスシーは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ホンダカーズ東葛

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ホンダカーズ東葛と株式会社ティーエスシーは、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業を行う会社として、平成19年4月に当社から会社分割により設立いたしました。その後の事業環境の変化に伴い、経営資源の集中や人材の共有化により業務の効率化を図ることで柔軟に対応できる組織を構築することを目的として、両社を合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行いました。